プラネットの30年

～業界インフラの挑戦～ ㊥

活用広がる基幹ＥＤＩ

30周年記念企画も話題に

業界を支える情報インフラとして成長を続けてきたプラネット。同社の提供する「基幹ＥＤＩ」は、メーカー、卸売業間の受発注をはじめとした商取引に欠かせないサービスとなっており、今年３月末時点でメーカー４９４社、卸売業４５４社の合計９４８社が利用。主力の日用品、化粧品に加え、ペットフード・ペット用品、ＯＴＣ医薬品、介護用品などの周辺業界でも活用は広がっている。消費財製造に必要な原材料・梱包資材の調達業務を効率化する「資材ＥＤＩ」を利用する資材サプライヤーを加えると、利用社数はすでに１１００社を大きく超えている。

思いを語る田上社長

◇

創業以来経営に携わり、19年社長を務めた玉生弘昌氏（現会長）から２０１２年10月に経営のバトンを引き継いだ田上正勝社長は、「基幹ＥＤＩを導入すると、入力ミスの防止やペーパレス化、取引業務のスピードアップが図れるため、継続的にご利用いただいている」と、ＥＤＩ普及が続いてきた背景について語る。直近でも、「昨年３月は消費増税前の駆け込み需要で基幹ＥＤＩの通信処理データ量が大きく伸びたが、今年３月には、それを超えるデータ量を記録した。インバウンド消費の日用品、化粧品への波及効果も広がっているようだ」（田上社長）と、順調な推移を続けている。

主力の日用品、化粧品業界では、大手・中堅メーカーのほとんどが基幹ＥＤＩを利用しているが、小規模メーカーでは未利用の企業も多く、「市場拡大のチャンスはまだある」（田上社長）という。

周辺業界に関しても、「プラネット利用の企業が増えれば、サービスの利便性が高まり、さらなる利用を促す好循環に結びつく。将来に向けた種まきをしながら、ユーザーを広げていきたい」（田上社長）としている。

また13年２月には新サービス「ＭＩＴＥＯＳ（ミテオス）」をスタート。社内のシステム環境などの制約からＥＤＩの導入が難しかったメーカーに簡易的なＥＤＩの機能を提供し、卸売業との双方向データ交換を実現することで、業界全体の業務負担軽減を目指している。

今年３月末時点で、メーカー49社、卸売業７社の合計56社がミテオスを活用。これまで未利用だった薬系の卸売業でも利用が始まっている。

「ＦＡＸで受注を受け、自社システムに手入力を行い、仕入伝票を発送する、という従来の作業に比べ、ミテオスの利便性は高く、導入メリットは大きい。ＥＤＩを使っていない企業はまだ多く、潜在ニーズは大きい」（田上社長）。地道にミテオスの効果を伝え、業界に根づかせていく考えだ。

メーカーの商品情報を網羅する「商品データベース」も登録実績が拡大しており、３月末時点で、メーカー７９９社が、14万１２９９アイテムの情報を登録している。２０１２年10月末時点の実績と比べ、73社・２万２７５４アイテム増えている。またそのデータを参照でき、製配販での情報共有を行えるＷｅｂサービス「バイヤーズネット」には、製配販で３４１６社・２万１９００人が会員登録。存在感を広げている。

◇

今年８月に設立30周年を迎える同社では、節目を記念したイベントも目白押しだ。中でも注目すべきは、欧州視察だ。取引先のメーカー、卸売業から参加者を募り、５月30日（土）から８泊10日で三カ国四都市を周る。グローバル流通の標準化機関「ＧＳ１」本部とドイツの拠点、ドイツと米国の商品データベース最大手の経営統合によって誕生した「１Ｗｏｒｌｄ Ｓｙｎｃ」の視察に加え、各国の歴史、美、産業を体感するプログラムだ。

また、転換期の流通業界の新たな可能性を探るべく、同社では「日本の流通の未来」をテーマに、自由な発想の論文を募集している。応募の際に必要な申込書の提出締切は５月29日だ。（詳しくは同社ＨＰ参照）

２０１２年の社長交代会見。玉生会長㊧と田上社長

さらに、取引企業から大縄跳び動画を募集し競う「大縄跳び大会」（動画募集は４月末まで）や、「フットサル大会」（５月23日開催、募集は締切済み）といったスポーツ企画も、業界で話題を集めている。

また例年11月に東京、大阪で行うユーザー会は今回、10～11月に札幌、仙台、名古屋、福岡でも開催する予定だ。「お会いする機会が少ない地方の皆様とのコミュニケーションを深めたい」（田上社長）としている。

（菊池）